

YASKAWA ELECTRIC CORPORATION

アニュアルレポート 2010

[2010年3月期]



PROFILE

新たな事業領域

「環境エネルギー」&「ロボティクス ヒューマンアシスト」への挑戦



安川電機は1915年の設立以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献する」という経営理念に基づき、“モータの安川”から“オートメーションの安川”を経て“メカトロニクス*の安川”へと、常に時代の主力産業を支え続けてきました。これからは、2015年に迎える創立100周年に向け、世界トップシェアを誇るメカトロニクス製品に裏付けられた技術を活かし、グリーンエネルギーの高効率活用や、人とロボットが共存する社会の実現を目指します。

*：「メカトロニクス」は1960年代後半にお客様の機械装置と当社の電機品を融合し、より高い機能を発揮できるようにとの考え方から、安川電機が世界に先駆けて提唱したものです。



QMET DRIVE シミュレータ

表紙について

QMET DRIVEは、安川電機が開発した、ハイブリッド自動車(HEV)や電気自動車(EV)を駆動する高効率なモータドライブシステムです。当社は技術立社として、90年以上にわたり技術開発を重視した活動が続け、世界初の技術・製品を多く生み出してまいりました。今後普及が期待されるHEV・EVへの本格搭載を目指し、事業化を進めてまいります。

目次

連結業績・財務ハイライト	2
社長メッセージ	4



2010年度社長に就任した津田より、
2009年度業績および今後の経営目標・
取り組みについてご報告します。

特集 EV・HEV用モータドライブシステム	6
-----------------------------	---



高効率運転を追求したQMET DRIVE
技術についてご紹介します。

事業ならびに企業活動のご報告

各事業セグメントの概要および主要製品	9
事業別レビュー	
モーションコントロール	10
ロボット	12
システムエンジニアリング	14
情報	16
技術開発・知的財産戦略	17
経営理念・企業行動規準	18
コーポレート・ガバナンス	19
環境への取り組み	20
社会への取り組み	21
役員紹介	22

財務セクション

連結財務状況	24
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
連結財務諸表に対する注記	33
会社概要	34
株式関連情報	35

(注1) 本資料の記載金額については、百万円未満を切り捨て表示しております。

(注2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している
情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々
な要因により大きく異なる可能性があります。



株式会社安川電機および連結子会社

3月20日終了連結会計年度または3月20日現在

(百万円)	2006	2007	2008	2009	2010	
売上高	322,916	368,971	382,327	350,249	224,710	▶1
売上総利益	90,864	104,886	110,601	91,708	50,903	
販売費および一般管理費	66,377	71,322	74,113	70,901	57,880	
営業利益(損失)	24,486	33,564	36,487	20,806	(6,977)	▶2
当期純利益(純損失)	10,157	18,982	20,242	6,892	(5,699)	

(円)	2006	2007	2008	2009	2010	
一株あたり当期純利益(純損失) — 基本的	43.18	81.12	81.46	27.38	(22.64)	
一株あたり当期純利益 — 希薄化後	39.72	75.29	80.50	—	—	
一株あたり配当金	6.0	6.0	10.0	13.0	3.0	

	2006	2007	2008	2009	2010	
自己資本(百万円)	52,750	80,787	100,862	97,068	88,459	
自己資本比率	20.7%	29.6%	34.9%	39.0%	36.6%	
ROE[自己資本当期純利益(純損失)率]	22.3%	28.4%	22.3%	7.0%	(6.1%)	
有利子負債(百万円)	62,556	46,750	33,829	32,894	42,236	
D/Eレシオ(倍)	1.2	0.6	0.3	0.3	0.5	
設備投資額(百万円)	9,154	8,452	9,121	8,611	4,119	▶3
研究開発費(百万円)	8,073	8,417	9,738	9,705	8,494	▶4
減価償却費(百万円)	6,699	6,962	7,676	8,028	7,840	
従業員数(人)	7,754	8,056	8,347	8,463	8,176	

▶1 売上高

2247億10百万円と、前期比35.8%減となりました。

受注面では、期の後半になり中国・アジア市場向けを中心に回復しましたが、世界同時不況の影響が大きく、売上は大幅な減収を余儀なくされました。

▶2 営業利益(損失)

コストダウンの徹底・強化や経費の大幅な削減に努めましたが、売上減少の影響が大きく、69億77百万円の損失と、2002年3月期以来8期ぶりに赤字となりました。

▶3 設備投資額

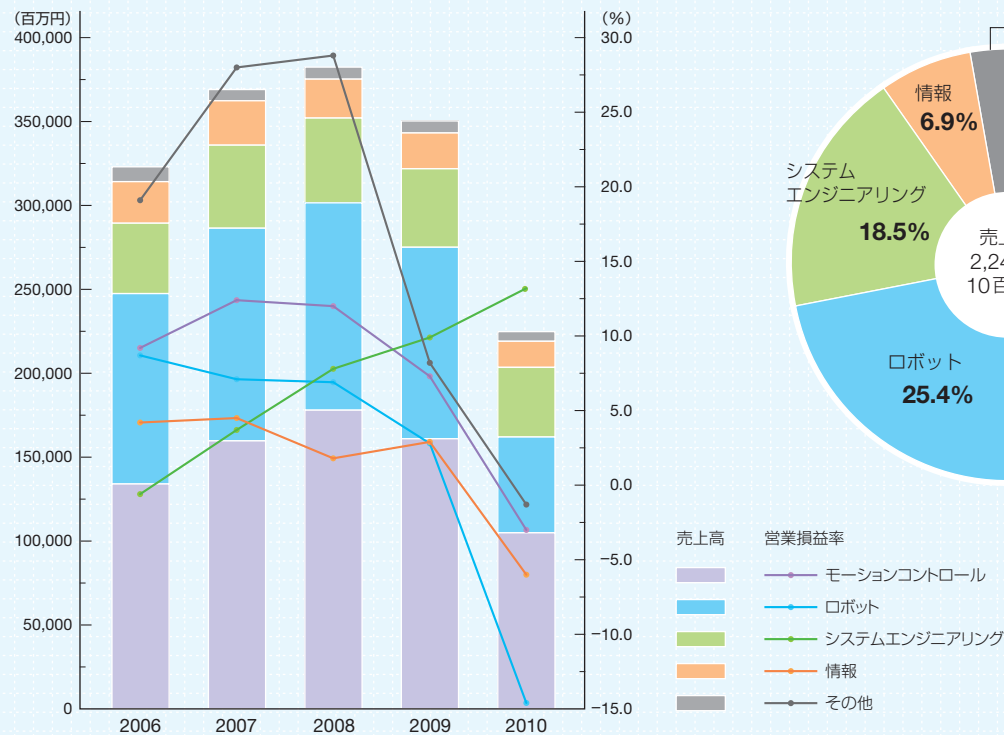
老朽設備の保守・維持更新および安全対策等必要最小限に絞り、総額41億19百万円となりました。

▶4 研究開発費

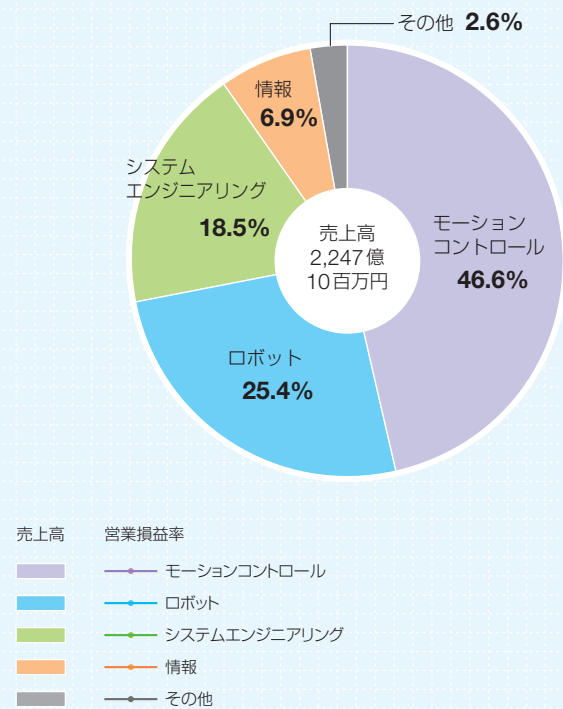
当社グループの将来の競争力に関わる研究開発費は、84億94百万円を維持しました。

主力製品であるACサーボドライブ、インバータ、ロボットの製品ラインアップ拡充のための開発を行ったほか、ハイブリッド電気自動車用モータドライブシステムや、人と共存するロボットの実現を目指した技術の開発を行いました。

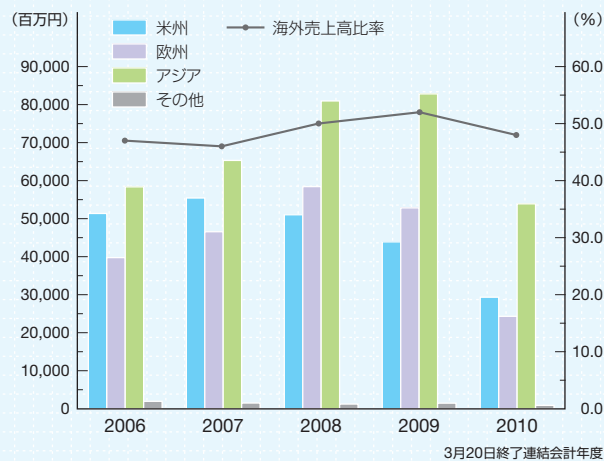
セグメント別売上高および営業損益率の推移
(3月20日終了連結会計年度)



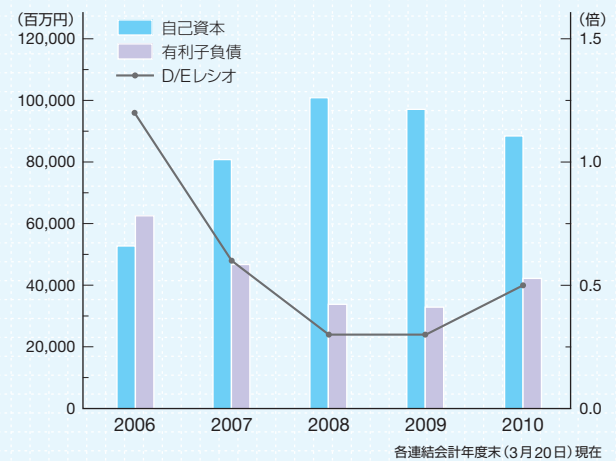
連結売上高の部門別比率
(2010年3月20日終了連結会計年度)



海外売上高・比率の推移



自己資本、有利子負債およびD/Eレシオの推移



2009年度業績のポイント

2008年下期からの金融危機による世界同時不況の影響により、受注・売上ともに急減する局面を迎え、かつてなく厳しい経営環境の中、2009年度はスタートしました。世界経済は、その後2009年度上期で底を打ち、中国を中心としたアジア地域における高成長に支えられ、回復に向かいました。そのため、受注面では下期に向けて順調に回復してまいりましたが、売上は大幅な減収となり、利益面でも上期の落ち込みをカバーすることができませんでした。

セグメント別では、コア事業であるモーションコントロールとロボットが通期では大幅な減収となりましたが、モーションコントロールでは中国・アジア地域を中心とした受注回復により下期は黒字化しました。ロボットは、主要需要先である自動車業界で設備投資の動きが鈍く、受注回復は緩やかなものにとどまりました。また、システムエンジニアリングは若干の減収となりましたが、得意とする鉄鋼業界向けが堅調で、過去最高の利益を達成しました。

また、2009年度は中期経営計画「Challenge100」の初年度でもありました。大変厳しい経営環境において、「緊急対策」に注力し、既存事業の体質強化に取り組みました。具体的には、200億円の経費削減を始めとし、生産においては「R1000」プロジェクトを推進。生産設備に自社ロボットを導入することにより、リードタイムの短縮・生産性の向上に取り組みました。また、営業面では当社製品を事業部横断的に活用したソリューション提案を強化、新たな事業領域・価値の創造に向けた取り組みにおいては、リチウムイオン電池メーカーであるエリーパワー社への出資を行いました。

2010年度、アジアシフトと環境エネルギー事業化に向けた本格取り組みを開始

2010年度の世界経済は、中国・アジアおよびその他新興国が牽引する形で回復基調で推移すると思われます。流動的な為替動向など、リスク要因はありますが、これらを注視しながら反転攻勢に打って出ること、業績回復に努めてまいります。

今年度の方策としては、成長著しい中国を始めとしたアジアへの拡販を加速させます。2009年、中国の工作機械生産額は、日本とドイツを抜き、世界トップになりました。この市場を主なターゲットに、6月に瀋陽のサーボモータの新工場を稼働させました。インバータについてもインフラ投資が盛んな中国で高い需要が見込まれることから、上海の工場におけるインバータの生産能力を倍増させ、年間30万台の生産体制を確立します。また、自動車業界で能力増強投資が積極的に行われる中国において、ロボットの販売・サービス体制を拡充するべく、北京でのロボットシステム会社に加え2010年度上海の現地法人にロボット事業部を新設しました。中国に次いで急成長が見込まれるインドにおいても成長に向けた土台を確立するため、バンガロールに現地法人を設立し、2011年1月にインバータの生産を開始します。



インド国内でインバータの生産・販売、サーボの輸入販売を実施することで、現地企業への対応力を格段に向上させます。

また、2010年6月にはグローバル展開強化の一環で、モーションコントロールとロボットを事業ごとに別会社が担っていた欧米において、現地法人を統合し、コーポレートブランドを「YASKAWA」に統一しました。これにより、事業横断的な幅広いソリューション提供を可能にするとともに、南米・東欧など周辺地域への拡販を強化します。



グローバルで統一したコーポレートロゴ

今年度もうひとつの方針の柱として、環境エネルギー分野において事業拡大に向けた取り組みを加速します。そのための組織として2010年度、「電気駆動システム事業推進室」を新設しました。CO₂排出削減への意識が高まる中、ハイブリッド自動車・電気自動車に注目が集まっています。長年培ってきたモータドライブ技術を活かし、当社が独自に開発した高効率な電気自動車用モータドライブシステムを早期に事業化すべく取り組んでいます。また、太陽光・風力により発電した電力を効率よく活用するためのパワーコンディショナなどの機器を手がける「環境エネルギー機器事業統括部」をインバータ事業部に新設しました。そして、大形風力発電用の電機品や、太陽光と風力を組み合わせたハイブリッド発電システムなどを手がける「環境エネルギーシステム事業統括部」をシステムエンジニアリング事業部に新設しました。今後も安定して拡大する省エネ・再生可能エネルギーへの需要に対し、当社独自の技術でソリューションを提供することで、新しい価値を創造します。

こうした新しい市場、新しい分野への取り組みを強化させながら、海外調達等、コストダウンを積極的に実施すると同時に、効率的な経費運用を徹底します。

2010年度は、こうした取り組みにより、増収・黒字転換を計画しています。

世界経済の最悪期を脱し、中期経営計画「Challenge100」をブラッシュアップ

2009年度からの中期経営計画「Challenge100」は、受注・売上が急減する最中のスタートとなり、回復の時期を見通すこ

とが困難であった中、初年度は緊急対策を主眼に取り組んでまいりました。下期にかけて世界経済が着実に回復に向かってきたことから、当社グループの事業においても、中国を中心とした新興国市場および環境エネルギー関連市場がドライバーとなり、中期的な事業機会の拡大が見込めると判断し、このたび「Challenge100」の見直しを行いました。

	2009 年度実績	2012 年度目標	(参考) 2007 年度
売上高	2,247 億円	3,800 億円	3,823 億円
経常利益	▲60 億円	380 億円	352 億円
経常利益率	—	10%	9.2%
為替前提	1 ドル=92 円 1 ユーロ=131 円	1 ドル=90 円 1 ユーロ=120 円	1 ドル=115 円 1 ユーロ=161 円

国内を中心とした既存市場が、当社グループの業績がピークを記録した2007年度の水準まで回復しない可能性があることを前提としながらも、グローバル展開等により、売上目標を3,800億円としています。また、2009年度48%であった海外売上高比率は、中国が牽引する形で、2012年度には57%まで拡大する計画としています。利益面では、経常利益率10%を達成することで、ピークであった2007年度の利益更新を目指します。

当社創立100周年を迎える2015年度に向け、「台頭する地球規模の課題に対し、当社のコア技術を活かして問題解決に取り組む」ことをビジョンに掲げ、「Challenge100」では、アジアシフトを中心としたグローバル展開、人と共存するロボット市場の創造に向けた取り組みや、エネルギー変換技術を活用したグリーンエネルギー分野での価値創造など、新しい価値・市場の創造に積極的に挑んでまいります。

2010年6月

津田 純嗣

取締役社長 津田 純嗣

安川電機独自のメカトロニクス技術を集結！

EV・HEV用モータドライブシステム

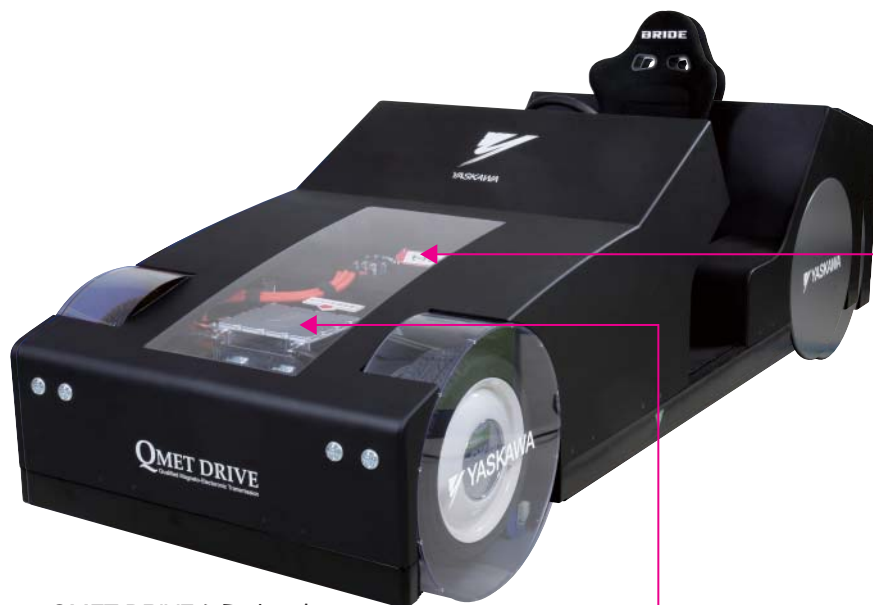
QMET DRIVE

安川電機は、2009年度からスタートした中期経営計画「Challenge100」で、再生可能エネルギーの活用および省エネ、電気自動車用ドライブシステム等の「環境エネルギー事業領域」において新しい価値を創造するべく活動しています。

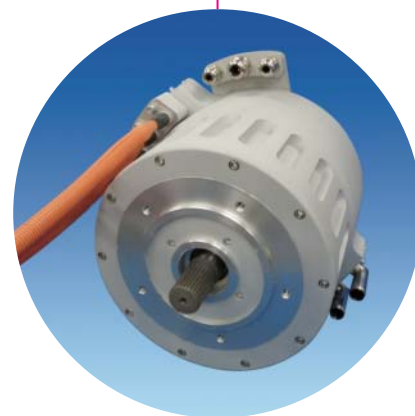
環境問題に対する意識の高まりにより、ハイブリッド自動車や電気自動車などの電動車両が注目される中、当社は産業用モータドライブのパイオニアとして長年蓄積してきた技術を活かし、EV・

HEV用モータドライブシステム「QMET DRIVE」を開発しました。

2010年1月には東京ビッグサイトで開催された「第1回EV・HEV駆動システム技術展(EV JAPAN)」にQMET DRIVEの加減速性能を実際に体感できるシミュレータを初めて展示し、大変大きな注目を集めました。今後、この当社独自の技術を活かし、事業化に向けて取り組みを加速させます。この特集では、QMET DRIVEの特長についてご紹介します。

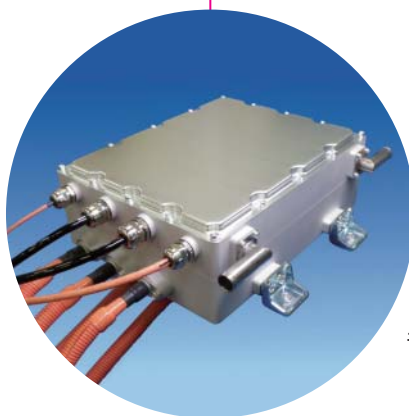


QMET DRIVE シミュレータ



巻線切替 IPM* モーター

* : Interior permanent magnet



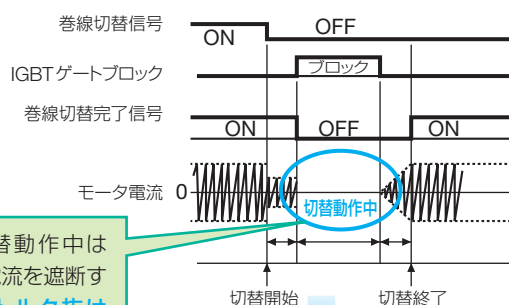
モータ制御用インバータ

スムーズな加減速と幅広い速度領域で高効率なQMET DRIVE

QMET DRIVEとは、自動車用に最適化された電磁トランスミッションです。広い定出力範囲を確保できる巻線切替モータを独自の電子式巻線切替回路とモータ制御技術により瞬時に切り替える

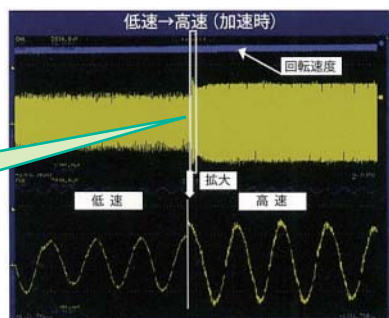
■ 機械式から電子式へ、巻線切替技術の進化

従来方式 巻線切替時の電流波形



電子式巻線切替時の電流波形

トルク変動（トルク抜け）のない、スムーズな切替を実現

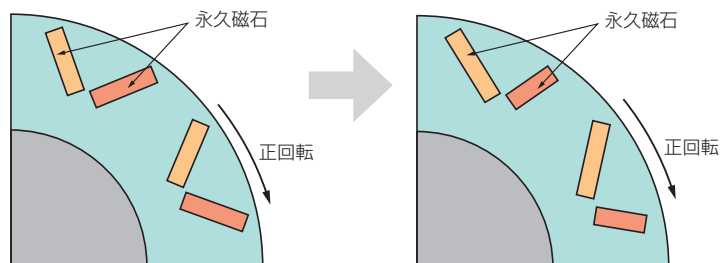


IPMモータ構造最適化によりモータ内損失を極限まで低減

自動車用に正回転（前進時）の効率を重視した設計とするため、IPMモータの磁石配置の最適化を図り、モータ内損失を極限まで低減しました。

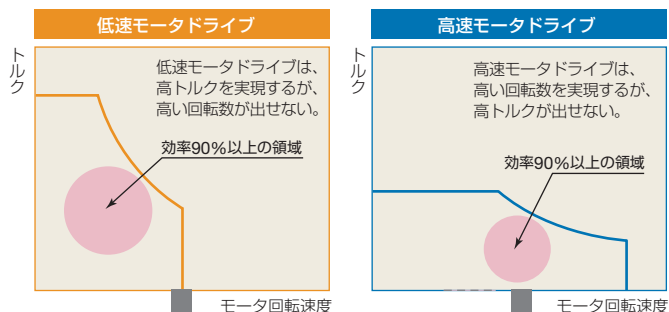
従来の磁石配置

最適な磁石配置



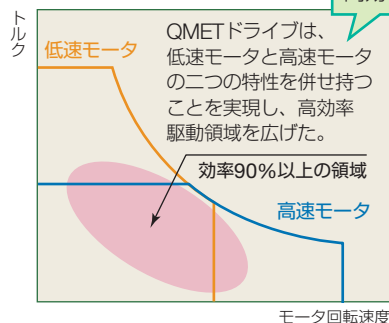
ことで、低速から高速までスムーズな走行に必要なトルクの確保と高効率を両立しています。

■ 1台で低速モータと高速モータの特性を両立し、幅広い速度領域で高効率駆動



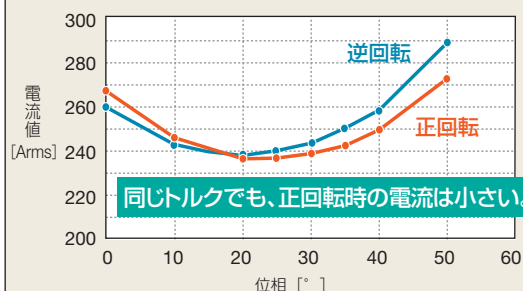
QMETドライブ

幅広い速度領域で高効率駆動を実現



正回転の頻度が多い自動車に適した磁石配置により、高効率を実現

正回転と逆回転の電流比較（定トルク時）





事業ならびに企業活動のご報告

各事業セグメントの概要および主要製品	9
--------------------------	---

事業別レビュー

モーションコントロール	10
ロボット	12
システムエンジニアリング	14
情報	16
技術開発・知的財産戦略	17
経営理念・企業行動規準	18
コーポレート・ガバナンス	19
環境への取り組み	20
社会への取り組み	21
役員紹介	22

安川グループの事業は「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」に大別され、それぞれのセグメントで製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業を行っています。

モーションコントロール

▶ P.10

ACサーボモータ・コントローラの製品群およびインバータの製品群で構成されています。サーボモータは、半導体・液晶製造装置、電子部品実装機、工作機械、食品・包装機械、繊維機械、ロボットなどに幅広く使われます。インバータは、省エネ機器としての需要が高まっており、産業機械のみならず、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの民生分野やエレベータ、クレーンといった輸送設備にも使われます。



インバータ「1000シリーズ」



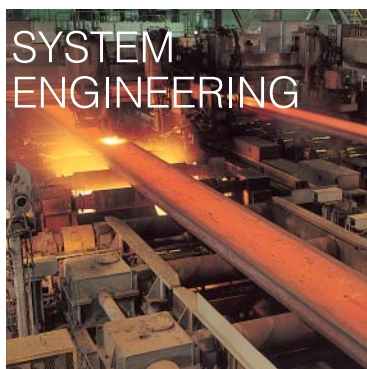
ACサーボドライブ「Σ-V」



高圧マトリクスコンバータ「FSDrive-MX1」



システムコントローラ「CP-F3000」



システムエンジニアリング

▶ P.14

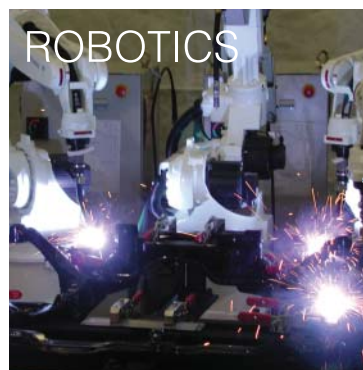
システムエンジニアリングは、製鉄所や水処理など、人々の生活に欠かせない大規模プラントシステム設備の安定稼働を支えています。ポンプ、ブローワ等の風水力機械設備の省エネ対策として高圧インバータの需要も拡大しています。

また、ドライブ技術を活かし、大形風力発電用電機品「Enewinシリーズ」を製品化し、自然エネルギーの活用に貢献しています。

ロボット

▶ P.12

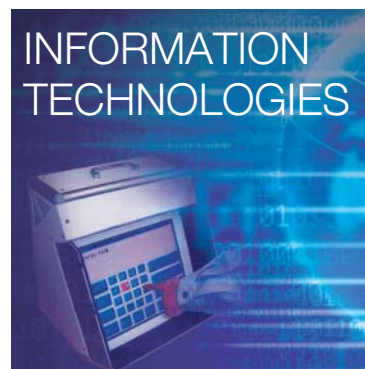
ロボットは、自動車、電機関連市場を中心に溶接、塗装、ハンドリング、組立てなどの各種生産工程の自動化に貢献しています。また、半導体・液晶の製造工程においても基板搬送ロボットが使われています。また、当社は人とロボットが共存する社会の実現を目指し、サービス分野など非製造業分野で使われるロボットへの取り組みも行っています。



7軸アーク溶接ロボット「MOTOMAN-VA1400」



双腕形産業用ロボット「MOTOMAN-SDA10」



プロキシ専用機「NetSHAKER ProxyBox」



MIRAMOTION搭載ハイパワーレーザ対応スキャナヘッド

情報

▶ P.16

当社グループ会社のうち、情報関連事業を手がける安川情報システム株式会社および株式会社ワイ・イー・データの全事業、および安川電機の情報関連の技術開発とを合わせ、情報セグメントを構成しています。事業推進をこれら2社が中心に行い、当社は情報分野での新技術・新規事業開発の役割を担っています。

モーションコントロール

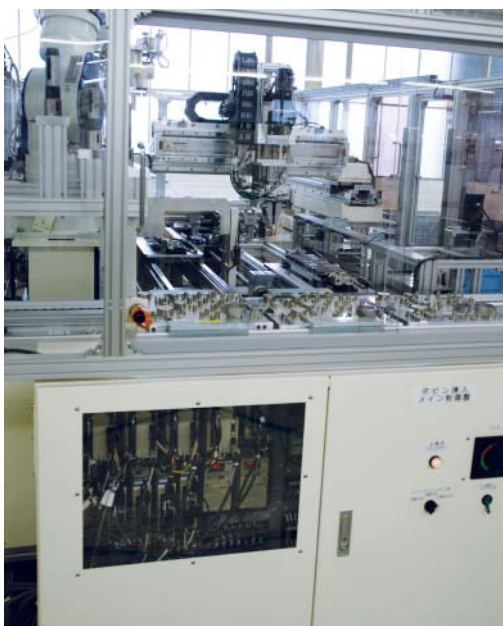
事業概要

当セグメントは、モーション&コントロール（以下、M&C）事業およびインバータ事業で構成されています。

M&C事業は、ACサーボドライブ、コントローラ、リニアモータ等のモーションコントロール製品およびアプリケーションノウハウにより、お客様の機械やシステムを革新するソリューションを提供しています。サーボドライブは、半導体・液晶製造装置、電子部品実装機、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械、繊維機械などに幅広く使われています。

インバータは、モータの電源周波数を自在に変えることでモータの回転数を制御するための装置です。産業機械はもちろん、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの生活関連機器、健康・医療関連機器、アミューズメント機器などの民生分野の用途へも普及しています。特に昨今は、地球温暖化防止を背景に、オフィスビル、デパートなどの大規模商業施設においても省エネに対するニーズが高まり、省エネ機器としてのインバータがますます脚光を浴びています。また、インバータ事業では、コア技術であるパワーエレクトロニクスの応用技術により、太陽光発電、小形風力発電を初めとした小形分散電源事業への取り組みを進めています。

これらM&Cおよびインバータ事業の製品は、高い技術力と品質により世界シェアNo.1を獲得しています。当セグメントの動向は、社会インフラ投資と幅広い市場の設備投資動向に深く関わっており、産業・民生分野で生産の効率化、省エネに貢献しています。

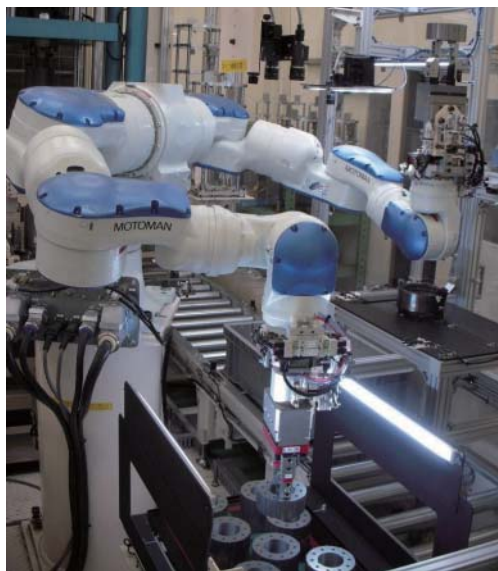


モータ組立てラインにおける自社リニアモータ・インバータの適用事例

2009年度のレビュー

当セグメントの2009年度業績は、2008年度下期からの世界的な市況悪化による売上減少で、通期では営業損失となりましたが、受注は上期を境に徐々に向上し、下期は黒字化しました。

M&C事業においては、スマートフォンやミニノートPC等向け半導体需要の回復により、半導体製造装置向けの受注がいち早く立ち上がったほか、台湾・韓国・中国で液晶・LED装置市場が活発に動き始め、下期後半にはピークレベルの受注を獲得しました。製品としては、主力のACサーボドライブ「Σ-Vシリーズ」やマシンコントローラ「MP2000シリーズ」の機種拡充を行い、アジアの工作機械市場向けに、複数のサーボを制御する多軸ドライブを製品化しました。また、射出成形機やプレス機械など従来油圧で駆動していた大きな力が必要な用途向けに、品質向上・環境対応を実現する超大容量サーボを開発し市場投入しました。また、生産においては、自社のロボットを生産ラインへ適用するなどして自動化を進め、製品提供のリードタイム短縮に努めました。



3Dカメラにより非整列で積み上げられたワークを認識（モータ製造工程へのロボット導入事例）

インバータ事業においても、2008年度後半からの世界同時不況の影響により、売上は大きく落ち込みましたが、中国を中心とするアジア地域の需要の急回復により、2009年度第4四半期の受注は過去最高レベルに達しました。国内および欧州市場は、他の地域ほどの力強さは感じられませんが、高効率モータとの組合せ等、エンドユーザーへの省エネ提案を実施し、成果が見え始めています。また、太陽光・風力発電用のパワーコンディショナを製品化し、インバータによる省エネ提案だけでなく、創エネ事業への取り組みも開始しました。

今後の見通し

2010年度、M&C事業では、主要市場である半導体・液晶製造装置、電子部品実装機を中心に国内外の回復が見込まれます。中国・アジア地区での需要の大幅な伸びが見込まれるため、開発・生産・販売が一体となったグローバルオペレーションを強化します。6月には中国・瀋陽市の新工場でサーボモータの生産を開始し、成長著しい中国市場のニーズを確実に取り込みます。



中国・瀋陽市の製造販売会社

また、海外市場ニーズへの対応やそれぞれの地域で必要とされる仕様をタイムリーに供給するため、日・米・欧の3拠点開発を加速します。同時に、サービスネットワークを拡充し、顧客のグローバル展開を強力に支援します。また、アクチュエータ製品ラインアップとシステムソリューション提供を強化し、成長の見込まれる太陽電池やLED、二次電池などの有望市場や、新規用途へサーボドライブ事業領域を拡大します。

インバータ事業においては、汎用インバータ、およびエレベータ、空調等のアプリケーションに特化した用途別機種からなる主力製品「1000シリーズ」のラインアップを武器に、国内はもとよりグローバルに販売量の拡大に努めます。また、「1000シリーズ」で創り込んだ製品プラットフォームを活用し、短納期で顧客専用インバータの開発・納入ができる体制を構築します。

またこれにより、安定した品質のインバータをグローバルで開発し、供給することを可能にします。

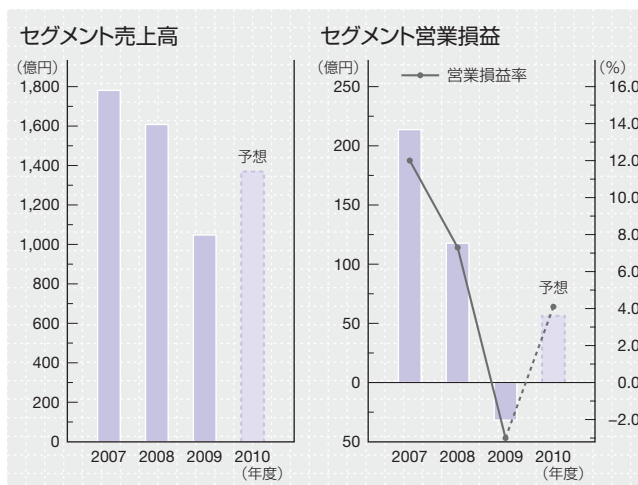


インバータ「1000シリーズ」

小形・高効率可変速「ECOIPMドライブ」

また、経済産業省より「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として選出された北九州市など自治体との連携による、太陽光・風力発電用パワーコンディショナの実証実験やマーケティング活動を通じ、創エネ分野の市場ニーズ探索を行います。

さらに長期的な視点では真のグローバルNo.1事業確立のため、アライアンスも視野に入れながらBRICsの市場開拓を進め、世界シェア20%のインバータ事業を目指します。



ロボット

事業概要

当セグメントは、自動車関連市場、電機関連市場を中心に、様々な産業分野においてアーク溶接、スポット溶接、塗装、組立・ハンドリングなどの各種生産工程のロボットによる自動化で貢献しています。また、日進月歩の半導体業界やフラットディスプレイ業界へも、クリーンルームや真空環境で使用するロボットや搬送システム製品をタイムリーに供給し技術進化を支えています。

当川電機では、グローバルシェアNo.1である固有のサーボ技術をベースに、ロボットを構成するメカ部品やロボットコントローラも自社開発しています。自社内からの調達率の高さから柔軟な開発が可能で、ロボットが使われる各種用途に最適化することで高度な顧客要求にきめ細かく対応しています。2009年5月には累積出荷台数21万台を突破しトップメーカーの地位を築いています。

また近年では、当社が培ってきた産業用ロボットの技術を活用し、サービス分野など非製造業分野で使われるロボットへの取り組みも行っています。

2009年度のレビュー

当セグメントの2009年度業績は、主要顧客の設備投資動向が総じて低調に推移したことにより、前期比で大幅な減収・減益となりました。主要市場である自動車業界向け溶接、ハンドリングロボットなどは、中国・アジア地域ではライン新設などの能力増強投資の動きが見られるものの、国内においては設備投資の動きが鈍く、全体としては低水準に止まりました。また、液晶業界向け、半導体業界向けもアジアを中心に回復基調にありますが低水準に推移しました。

当セグメントの主要市場である自動車業界は、ニーズの多様化や、省エネ・環境規制などに対応するため、車体の軽量化や車の燃費向上を実現する生産ラインの構築を進めています。このような自動車の「モノ」と「つくり」の変革に対応する薄板溶接ロボット、組立てロボットや関連製品を市場投入しました。

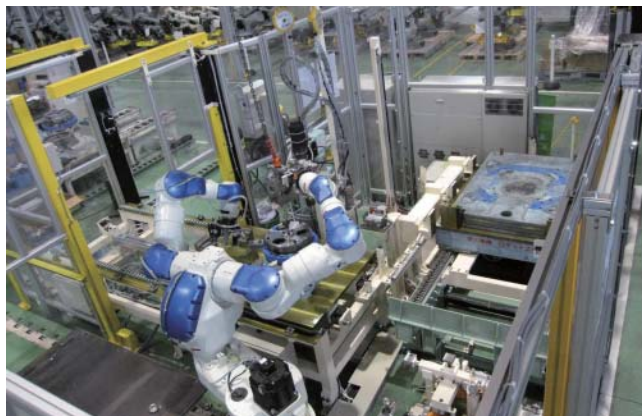
また、ロボットの市場を広げる取り組みにおいては、主に食品・薬品などの産業向けにハンドリングロボットの製品ラインアップを拡充しました。



MOTOMAN-MPK50によるパッキング作業

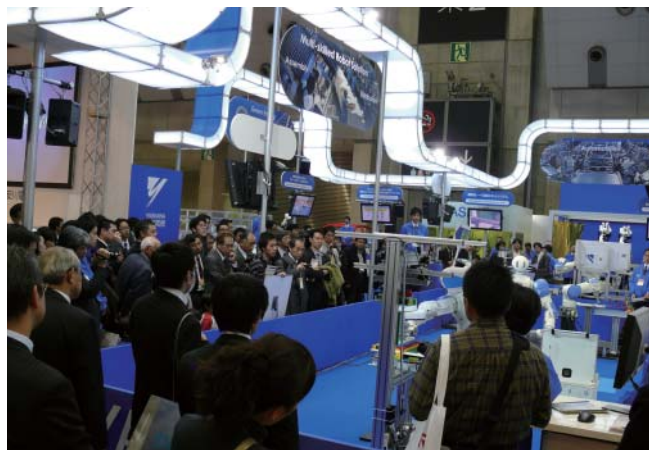
液晶業界向けには、当社独自のダブルリンク機構を採用した大形ガラス基板搬送用ロボットをシリーズ化しました。

また、生産においては、ロボットを活用した自動化設備の導入と新規生産技術の開発を目的として「R1000」という全社プロジェクトを立ち上げました。「R1000」の「R」はロボット、「1000」は1000台、社内へロボット設備を1000台導入することをスローガンに掲げています。社内の生産設備を自社のロボットにより自動化することで、工場をショールーム化し、顧客にロボットによる自動化の可能性を示すと同時に、ソリューションも提供することを狙いとしています。（下図はロボット工場における導入事例。）



クレーン操作による重量物搬送、シール剤塗布、ねじ締め作業を1台で行う双腕ロボット

2009年11月にはロボット業界最大の展示会である国際ロボット展へ、最大のブース規模で出展し、過去最高の集客数を獲得しました。当社ロボットブランドであるMOTOMAN（モートマン）を広くPRでき受注機会の拡大に貢献しています。



多くのお客様の注目を集めた当社ブース

今後の見通し

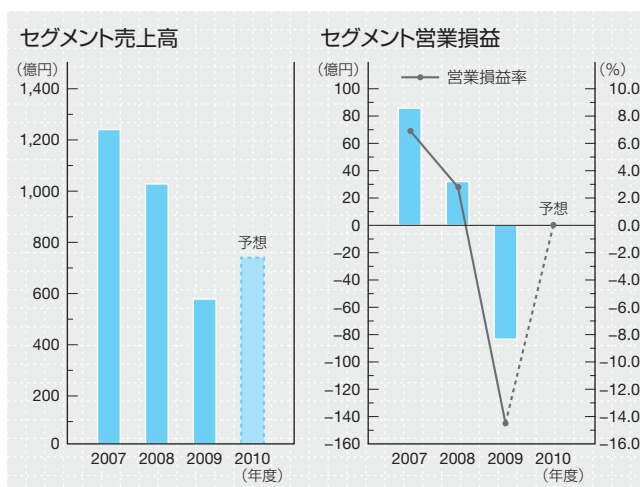
2010年度は緩やかな市場の回復が期待できるものの、地域や業界によって回復の基調はさまざまです。顧客のコスト意識は依然厳しいとの認識に立ち、慎重に動向を注視する必要があります。

当セグメントでは今年度、市場ニーズや量の変化に柔軟に対応しながら、増強投資が見込まれる韓国、中国、インド、タイなど新興地域の自動車関連市場の開拓を進めます。同時に、新たな市場として期待される組立・ハンドリング用途に強みを持つ協力企業との連携で、これら用途向け新製品の開発に注力し、シェアアップを図ります。

さらに、ロボットの適用を推進する取り組みにおいては、特に欧米で発達しているアプリケーション開発を行うシステムインテグレータ（SI）をグローバルに増強し、SIが使いやすいロボットを供給することで市場拡大を図ります。

また、成長著しい中国・アジア地区などの新興国市場で受注を拡大するため、上海地区に新たなロボット事業の拠点を設置し、当社独自の販売ルートを確認するとともに、日系のみならず、欧米メーカーの中国進出をバックアップします。さらに新興国市場のニーズに適した新製品を開発し市場投入することで競争力や収益性の向上に努めます。

中長期的な視点では、ロボット活用がますます加速する海外市場を見据えた製品開発、およびグローバル販売力を強化することで、成長を持続していきます。



システムエンジニアリング

事業概要

当セグメントが得意とする市場は主に、安定稼働が必須の鉄鋼プラント・水処理プラント等の各種大形プラント設備や大形クレーン設備です。安川電機は、設備の計画段階からプロジェクトに参画し、技術提案からアフターサービスまで設備のライフサイクルを通じてサポートを行い、高い信頼と評価を得ています。

当セグメントの主要市場の一つである鉄鋼業界では、2008年までの数年間の好景気と老朽化設備の更新時期が重なり、活発な設備投資が行われてきました。しかし、リーマンショック以降の世界同時不況により、2009年は減産を余儀なくされました。このような厳しい状況においても、老朽化した設備の更新は引き続き行われており、更新の工期短縮や、生産性・保守性向上等、高付加価値の更新が求められています。また、CO₂排出削減等の環境対策にも大変関心が高まっており、環境保護・省エネを目的とした設備投資が進むことが見込まれています。

上下水道用水処理プラントシステムの事業においては、「水道ビジョン」や「下水道ビジョン2100」が国策として定められており、これらの施策に対応するため、安全・安心をキーワードにポンプ・ブロワや風水力機械設備等の省エネ化や自然エネルギーを効率良く活用するシステム、防災や省人を目的としたWeb監視システム、雨水流入量予測システム等の需要が見込まれています。

また、新規事業として、これまで培った技術をベースに、太陽光・風力発電などクリーンエネルギー分野への取り組みを開始しています。

2009年度のレビュー

2009年度、鉄鋼プラントシステム事業では受注は減少しましたが、当社電機品を活用した世界最大級高炉用システムの納入等により、売上は増加しました。水処理プラントシステム事業については、販技一体の取り組みにより、当社技術力・開発力が評価され、首都圏で大口案件を受注するなど、受注・売上とも増加となりました。その他産業用電気機器事業では世界同時不況の影響を受け、大幅な受注・売上の減少となりました。高圧ドライブ事業、産業用モータ事業では、世界的な環境意識の高まりの中、省エネ製品の受注は堅調に推移しましたが、全体的には受注・売上とも減少しました。

以上の結果、セグメント全体の利益については、鉄鋼プラントシステムおよび水処理プラントシステム事業の売上増加と、採算改善が寄与し、大幅な増益を達成。営業利益は3年連続で過去最高を更新しました。

新製品としては、IEC61131-3に準拠したプログラミング言語を採用し機能強化と従来製品の高信頼性・高性能を継承したシステムコントローラCP-F3000デュアルCPUシステムを市場投入しました。CPU、電源、通信モジュールの二重化により、システム全体の信頼性が向上し、CPUモジュール故障時に制御系バンプレス切り替えによる運転継続や、オンラインでのモジュール交換が可能等の特長を備えています。



システムコントローラ
Control Pack CP-F3000
(デュアルCPUシステム)

また、低圧システム用インバータとして、FSDrive-LV1HM(引出し形)、FSDrive-LV1HF(固定形)に加え、大容量のFSDrive-LV1HS(スリム形)を製品化しました。インバータモジュールは、入力電圧400Vに加え、690Vに対応し、インバータモジュールを最大5台まで並列に接続することで、400V級200～1,000kW、690V級350～1,750kWの大容量化を実現しました。



大容量
FSDrive-LV1HS(スリム形)

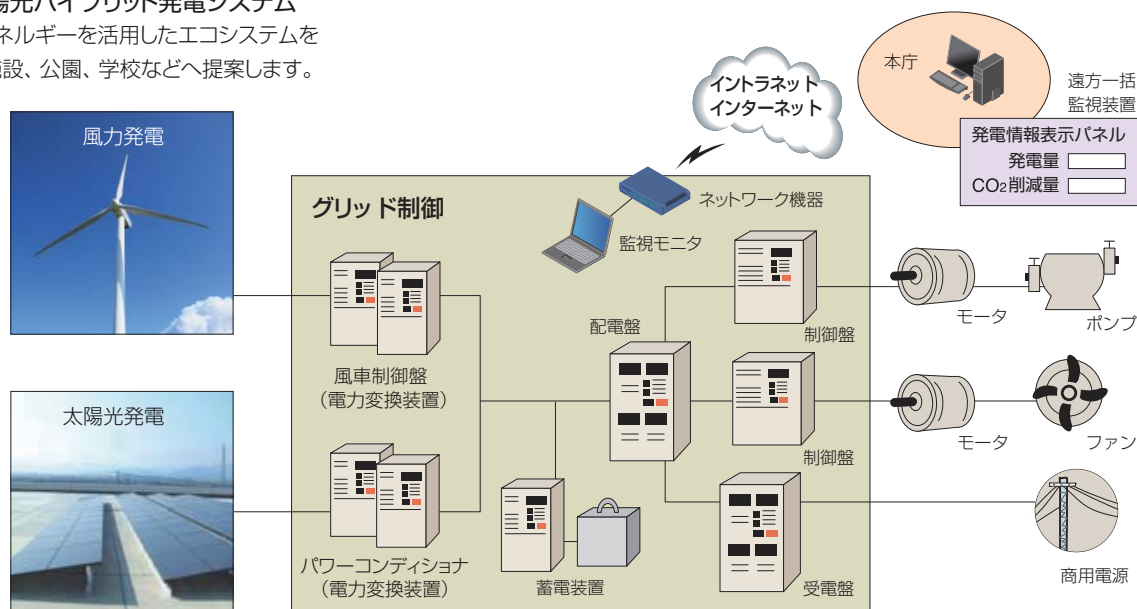
今後の見通し

鉄鋼業界は、景気悪化の影響を受け設備投資計画については2010年度も抑制されると思われます。しかし一方では、省エネルギー投資や環境対策投資は積極的に実施されると予想されます。

そのような市場環境の中、鉄鋼プラントシステム事業では、鉄鋼メーカーの設備投資動向を捉え、高圧ドライブ技術や新製品を武器に、当社がこれまで参入していなかった新たな領域へのシステム提案により、シェアアップと受注拡大を狙います。また、ベトナムなど新興国への国内高炉メーカーの投資を注視しながらグローバル展開を加速し、販技一体となった販売活動を精力的に推進します。

風力・太陽光ハイブリッド発電システム

クリーンエネルギーを活用したエコシステムを
上下水道施設、公園、学校などへ提案します。



水処理プラントシステム事業では、更新・改築を中心に設備投資は継続すると思われます。一方、高度処理、浸水被害対策、資源回収・エネルギー問題等に対する投資は増加傾向にあります。こうした市場の変化に対応していくための技術開発・技術提案活動の強化と、さらなる業務改善・効率化に取り組みます。

高圧ドライブ事業においては、CO₂削減を目的とした環境保護・省エネ関連の投資は、各国政府の指導・支援により世界的に増加すると見込まれています。ヨーロッパにおけるモータ効率規制強化や米国のグリーンニューディール政策等による需要を積極的に獲得します。

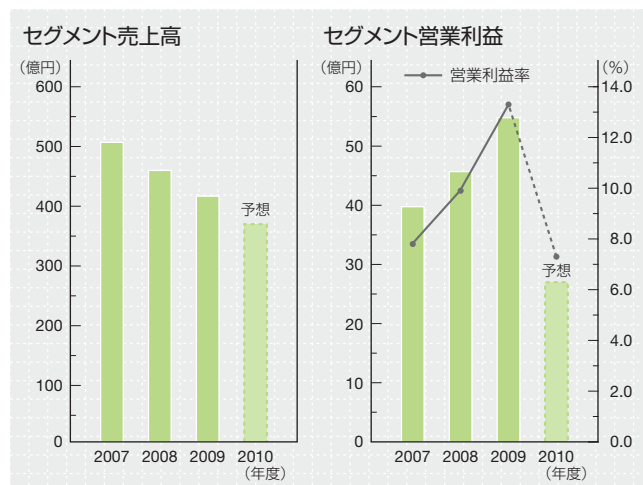
産業用モータ事業では、世界的な高効率化ニーズを捉えて開発し市場投入を開始した、永久磁石形同期モータの「ECOiPMシリーズ」や高効率誘導モータの「ECOhiMシリーズ」を適用した小形・高効率可変速ドライブ、ダイレクトドライブの拡販を進めます。

2010年度は、環境エネルギー分野でのシステム事業展開を加速するため、環境エネルギーシステム事業統括部を新設しました。当部門において、環境エネルギー関連システムおよび大形風力発電用電機品の事業化を推進します。

環境エネルギー関連システムでは、風力と太陽光を利用したハイブリッド発電システムの販売を開始します。また、当社独自特許の高圧マトリクスコンバータ技術を応用した大形風力発電用コンバータの販売をグローバルに開始します。本製品は、大形風力発電設備に特有の機能・構造・耐環境等に対する各種要求に対して、電力品質の向上、コンパクト化、省メンテナンス

を実現することで、ニーズに応えた製品となっています。米国および中国を中心に、市場開拓を加速します。

当セグメントでは、長年培ってきたシステムエンジニアリングの技術とノウハウおよびシステムドライブ技術をもとにした省エネ製品を武器に、従来の鉄鋼・水処理の分野で安定的に利益を創出していくと同時に、環境・クリーンエネルギー分野を対象とした新たな事業領域を開拓します。そして、新たなチャレンジにより、安定事業から成長事業へのシフトを加速します。



情報

事業概要

当社グループ会社のうち、情報事業関連の上場2社：安川情報システム（株）と（株）ワイ・イー・データの全事業、および安川電機の情報関連の技術開発とを合わせ「情報セグメント」を構成しています。

情報セグメントとしては、上場2社を中核としてそれぞれの独自性を発揮しながら、連携を通じてグループとしてのシナジーを追求し、情報をキーワードとした新たな事業展開を目指しています。

安川情報システム株式会社

社会におけるあらゆる場面で「情報化」、「デジタル化」が進み、社会インフラにおいてICT（情報通信技術）の役割が必要不可欠となる中で、当社グループは、創業以来、製造業分野で培ってきたソフトウェア開発や制御技術に基づく、高度で良質なITソリューションを提供し、顧客価値を創造するITパートナーとしてお客様のビジネス展開をサポートします。

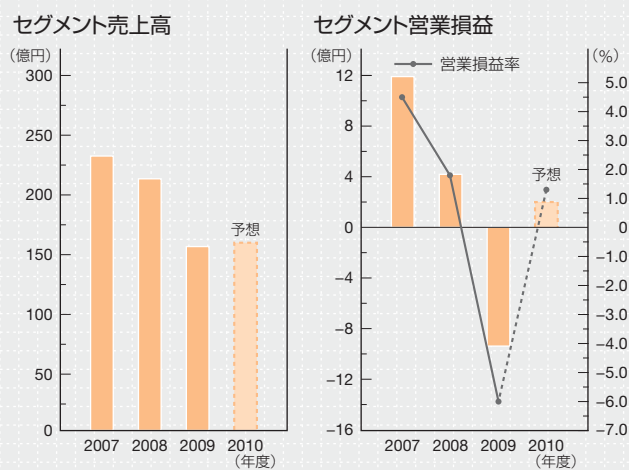
2009年度のレビューおよび今後の見通し

2009年度当社グループは、前年度からわたる不況の影響を受け非常に厳しい経営環境の中、これまで取り組んできた事業構造、生産構造、財務構造の3つの構造改革の仕上げの年として全社一丸となって営業攻勢、採算性と品質の向上、コスト低減と業務効率の向上等の収益性の改善、たな卸資産や売掛金の圧縮等の財務体質のスリム化に努めてきました。

しかしながら、景気悪化に伴う大幅な需要減少はこうした営業努力や収支改善努力等の効果も及ばず2009年度は減収・赤字という結果となりました。

2010年度は、ITサービス市場は若干のマイナス成長と予測されており、内製化やオフショア化の拡大により競争激化が進みます。また、クラウド・コンピューティングや環境ビジネス等の新規ビジネス創出の期待も高まります。

当社グループは、大きな環境変化の中で、ビジネスモデルを変革し、顧客価値を創造するITパートナーの地位確立と新規事業拡大を目標とし、2010年度は、危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大に積極的に挑戦し、軌道に乗せることを目指します。



株式会社 ワイ・イー・データ

当社グループは、1974年の国産第1号FDD開発に始まり、以来ユーザーニーズに応える独創の技術と高い信頼性を追求して製品開発を続けてまいりました。その伝統は、2009年度からの新事業体制（エンコーダ、ガルバノスキャナシステム、フォトキオスク端末と、既存事業を融合させた3事業体制）の各事業へ脈々と受け継がれ、さらなる発展を遂げております。

2009年度のレビューおよび今後の見通し

2009年度からの中期経営計画「チャレンジYD」で目指しているオプト&メカトロソリューションの早期コア事業化を図るため、新規事業と既存事業を融合させた新事業体制に再編すると同時に、（株）ワイディー・メカトロソリューションズ（メカソル）の設立やレイリサーチ（株）との資本業務提携などのM&Aをすすめ、事業領域の拡大を図ってまいりました。しかしながら、これまでの主力事業である情報マルチメディア事業でFDDが終息方向にあり、カードリーダ製品も価格競争が激化するなど厳しい状況が続いているほか、メカソルの売上の伸び悩みや景気低迷に伴う設備投資の冷え込みによりオプトメカトロニクス事業が減収となっているため、減収・赤字となりました。

こうしたなかで、2010年度は黒字必達に向けすでに年度のスタートにあたり組織および人員のスリム化による固定費の圧縮を実施しておりますが、業績の回復には、売上の拡大と収益構造の改善が急務であり、つぎの施策を実施し、構造改革を推進してまいります。

- ・スリムで柔軟な組織運営で業務効率の最大化を図りながら、売上の拡大、徹底したコストダウン、経費の抑制を図ります。
- ・新市場開拓等により新規事業のガルバノスキャナシステム、フォトキオスク端末を軌道に乗せ収益貢献へと仕上げを加速します。
- ・新分野事業を早期に立ち上げます。

技術開発

●研究開発方針・研究開発内容

当社は、モーションコントロールやロボットなどの既存事業分野での市場対応力強化を目的に技術開発を強化し、その成果を製品に展開しています。また、再生可能エネルギーシステムや車載用電気品などの環境エネルギー事業領域での技術、製品開発や「ロボティクス ヒューマンアシスト」事業領域における人と共存するロボットに関する技術、製品開発など将来にわたって社会に貢献できる研究開発を進めています。

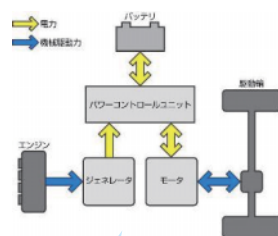
●2009年度の成果およびトピックス

モーションコントロール分野では、これまで培ってきたインバータ技術を基に、商用電源と同期した高品質な交流電圧に高効率で変換する太陽光発電用パワーコンディショナを開発しました。ロボット分野では、扱いの難しい柔軟物を含む作業対象でも簡単に教示可能な高機能マニピュレーション技術を開発、実証しました。また、モータ、ジェネレータ、パワーコントロールユニットからなる小形・軽量、高出力・高効率のハイブリッド電気自動車(HEV)用モータドライブシステムを開発しました。

太陽光発電用
パワーコンディショナ



ハイブリッド電気自動車(HEV)用
モータドライブシステム



ジェネレータ

パワーコントロールユニット

モータ

知的財産戦略

当社は、第三者の知的財産を尊重するとともに、当社の知的財産による自社製品の保護を積極的に推進し、市場における自社製品の優位性の確保を図っています。

●知的財産の経営における戦略

当社の知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体経営戦略の中で量から質への転換を図り、知的財産の創造、保護、活用のサイクルの実践を推進しています。

●知的財産活動の取り組み

全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門および事業部門に配置された担当者とが協業することにより、研究開発に密着した知的財産活動を推進しています。この活動の成果の一例として、平成21年度の九州地方発明表彰では、文部科学大臣発明奨励賞(特許第3959902号/誘導電動機の定数同定装置および制御装置)を含む多くの賞を受賞いたしました。

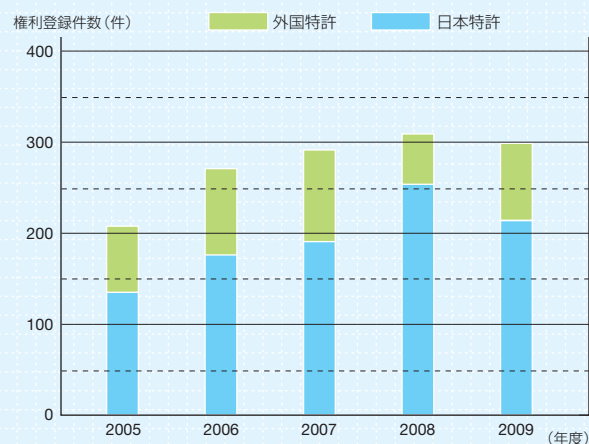


平成21年度九州地方発明表彰式

●知的財産権の状況

世界各国で自社製品を知的財産権により保護する活動を推進しています。

当社特許等の登録件数推移



当社は2015年に創業100周年を迎えます。当社のこれまでの発展はひとえにお客様、お取引先、コミュニティー、従業員、株主を始めとするステークホルダーのご支援があったからこそと感謝しています。経営理念に「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある」と謳われているように、今日でいうCSR（企業の社会的責任）の考え方は当社のDNAとして内在しているものです。この精神に基づき、グローバルな競争力とブランド力を持ち、社会および産業構造の変革・進化に適合したソリューションを提供することで、長期的にステークホルダーの期待に応えられる企業を目指していきます。

経営理念

当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。

当社はこの使命達成のために、つぎの3項目を掲げ、その実現に努力する。

1. 品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させること。
2. 経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保すること。
3. 市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえとともに需要家への奉仕に徹すること。

安川電機グループ企業行動規準（制定：2010年3月21日）

安川電機グループは、事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することを経営理念とするとともに、企業が社会の一員であることを十分に認識し、今後とも誠実かつ公正な事業を展開し、社会との信頼関係をゆるぎないものとするため、つぎの10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護さらには環境保護に十分配慮しつつ開発・提供し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
2. 地球環境問題、資源リサイクル等、幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたり自主的・積極的に環境保全に取り組む。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示するとともに、インサイダー取引の防止に努める。
4. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
5. 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
6. 国際的な事業活動に当たっては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する。
7. あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
9. 経営トップは、本規準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、取引先に周知させるとともに、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図る。
10. 本規準に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行う。

（注）「安川電機グループ企業行動規準」の制定について

1997年、当社は、「安川電機企業行動規準」を策定し、社会の一員として、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守等）を基本に経営を行っていくことを宣言しました。その後も、コンプライアンス体制の確立をあらためて認識し、意識向上のため、数次の改定を行い、併せて、コンプライアンス強化に取り組んできました。

近時、企業は、社会・外部からはますます、グループ全体として見られ、評価されるようになってきており、また、当社自身もグループ連結経営の強化やグローバル展開などを推進してきました。

このような状況下、今回、2010年3月21日より、従来の安川電機「単体」の「企業行動規準」を、国内外子会社も含めた「グループ」企業行動規準と位置づけることとしました。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備し、内部統制システムの整備・強化を行うなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの状況

最近の当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、つぎのとおりです。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定める事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

2010年3月期においては10回開催し、経営に関する重要事項および各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

また、社外の立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するため、社外取締役1名を選任しております。

監査役は、定期的に会計監査人および内部監査部門と会合し、

それぞれの立場で知得した情報の交換を行うなどの連携を図っております。さらに、定期的に代表取締役との情報交換を行い、監査情報の伝達・情報共有等を行っております。

また、対外的透明性を確保するとともに、多面的視点からの監査を行うことができるようにするため、社外監査役2名を選任しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、会計監査人の判断を必要とする場合には、相談し助言を受けております。

内部統制システムの状況

内部統制システムの整備・強化については、「監査室」内に、内部統制グループを設置し、金融商品取引法の規定に基づく財務報告に係わる内部統制制度への対応を図っています。

また、会社法に定められた内部統制システム整備に係わる体制については取締役会で決議し、継続的な体制の充実およびさらなるレベルアップに努めており、2009年3月取締役会において、コンプライアンス強化の観点等から内容改定を行いました。

コンプライアンス

企業活動における法令の遵守、社会規範への適合に関しては、当社は、「社憲」及び「安川電機グループ企業行動規準」を制定し、その遵守、啓発及び遵法体制の、当社グループ全体での展開・推進を図っております。

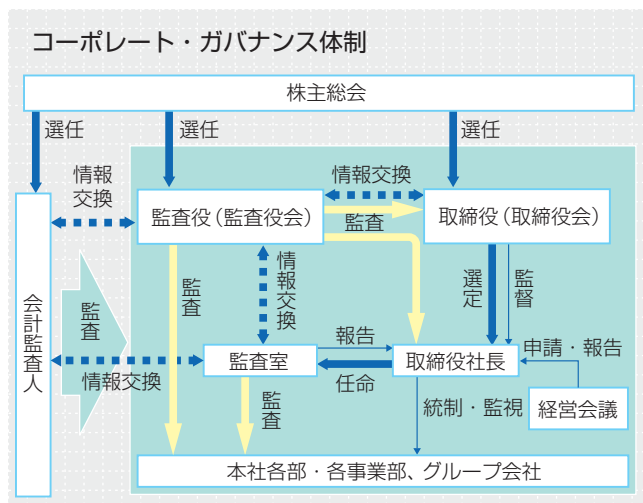
また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を、毎年の法令改正等を反映する形で、定期的に配布・周知徹底を図っております。

さらには、社内通報窓口については、2008年11月から、従来の窓口の社内部署に加え、第三者機関にも委託するなどの措置を講じました。

また、社内に「CSR推進委員会」を設置し、その下部委員会において、コンプライアンス、危機管理、環境保護、適切な広報、開示等などのCSR活動の推進を図っております。

また、個人情報保護の観点では、「個人情報保護方針」、「個人情報取扱規程」、「情報セキュリティポリシー」を策定して個人情報の保護の体制を構築、社内への啓発を行っています。

さらに、国際的な安全保障貿易管理の観点から、輸出入管理関連法令に則ったコンプライアンス・プログラム（CP）を制定し、安川電機グループとして法令遵守に努めています。



省エネ・CO₂削減への取り組み

安川電機は地球環境の保護が人類共通の重点課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮した取り組みを進めています。2009年度は世界的な不況により当社も設備投資の大幅な縮小を余儀なくされました。そのような状況の中、生産量減少に見合った最適なエネルギー管理の実施や工程の無駄を徹底的になくす活動などを行い、CO₂削減に取り組みました。

● 製造における取り組み事例

当社の鋳物製造部門では、製造工程の見直しにより溶解から注湯までの時間を短縮し、溶解炉の保持電力を大幅に削減しました。

以上の取り組みの結果、約24MWh/年の電力量削減および約10トン/年のCO₂削減を実現しました。



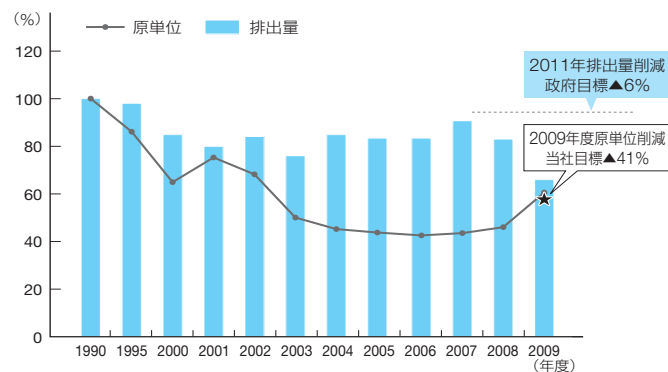
溶解炉



注湯

● CO₂排出量と生産高原単位の推移

CO₂については、2009年度生産高原単位を1990年度比41%削減することを目標にしましたが、40%減の実績となりました。排出総量は、1990年度比6%の削減の政府目標に対し34%の削減となりました。



(注) 1990年度を100%とした場合の排出量と生産高原単位を示しています。

製品における環境配慮の取り組み

製品の企画・設計段階でLCA (ライフサイクルアセスメント)を導入し、資材調達から廃棄にいたるライフサイクルすべてにおいて、環境負荷を低減できる「製品づくり」と「ビジネスのあり方」を追求・推進しています。

● 当社製品への適用事例

2009年度は共通電源回生方式多軸ドライバをLCA実施対象に追加し、地球温暖化や資源消費の環境負荷を明らかにしました。

Σ-V-SDは、同期モータから誘導形モータまで、さまざまなモータを1ユニットで多軸同期制御するものです。ラインアップされた各モジュールを高密度配置し、また、電源回生コンバータを標準搭載していることから、回生抵抗が不要になり、小形化・省配線化および省エネを実現しています。



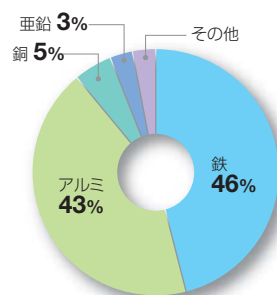
共通電源回生方式多軸ドライバ Σ-V-SD

今回LCAを実施したΣ-V-SDへの、各鉱物資源の投入量を算出し、さらに希少価値重み付けによる環境影響評価を行いました。

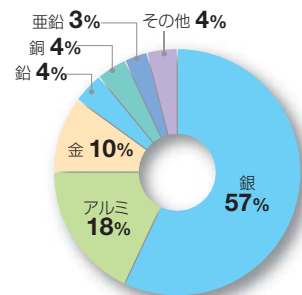
投入量1位の鉄資源に対し、希少価値重み付け後の環境影響評価では銀資源へ順序が入り替わり、銀を含むはんだ消費量削減の重要性を認識できました。

今後もLCAで明らかになったデータを製品の企画・開発、生産技術の改善、調達品選定、ユーザーサポートやコミュニケーションに役立てていきます。

Σ-V-SDへの各鉱物資源投入量および環境影響評価



投入量割合



希少価値重み付け後の割合

当社グループは、地域、社会と共生する企業市民として、お客様はもとより、さまざまなステークホルダーの皆様とのかかわりを大切にしています。

お客様

CS（顧客満足）調査や代理店様との情報交換会、CS-KAIZEN活動により、総合的なCS向上を目指しています。



CS-KAIZEN 活動

株主・投資家

2009年度は、国内外の機関投資家に対し、延べ785件、約1,500名の取材対応を行いました。海外の投資家訪問をはじめ、証券会社主催のカンファレンスへの参加、電話会議なども積極的に行い、継続的な情報開示に努めています。



決算説明会

従業員

人事制度の中で当社の求める人材像を明確にし、社会の発展、人類の福祉に貢献できる人材の育成に努めています。また、ワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の観点から、家族とふれあいの場を持てるイベントを実施しています。



安川電機入間事業所
(琦玉県) の見学会

お取引先

欧州のREACH規則をはじめ、各国で化学物質規制を見直す動きが始まっており、当社では国内はもちろんグローバル展開をさらに拡大するにあたり、「グリーン調達」レベルアップの取り組みを続けています。2009年度はグループ会社のグリーン調達活動支援を重点的に行いました。

地域社会・住民

地域のイベントへの参画や工場見学を通じた地域交流、清掃活動による地域の美化・環境保全活動、陸上部を通じたスポーツ振興など、幅広く社会貢献に努めています。



株式会社 日刊工業新聞社主催
子ども向け教育イベント
「モノづくり体感スタジアム」
へ参画



北九州市「わっしょい百万夏まつり」へ参画

教育機関・研究機関

次世代を担う人材を育むために、学生の支援や留学生の受け入れ、教育機関との共同研究などに取り組んでいます。



アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト
(高専ロボコン) への協賛

20～21 ページでご紹介する環境・社会への取り組みについての詳細は、「社会・環境報告書」に記載されており、当社ホームページでご覧いただくことができます。

社会・環境報告書掲載 URL: <http://www.yaskawa.co.jp/company/csr02.html>



取締役副社長
管理統括
武井 紘一

取締役会長
利島 康司

取締役社長
営業統括本部長
津田 純嗣

専務取締役
生産・業務本部長
鬼頭 正雄



常務取締役
技術開発本部長
沢 俊裕



常務取締役
モーションコントロール事業部長
宇佐見 昇



常務取締役
システムエンジニアリング事業部長
中村 公規

取締役



社外取締役
九州電力株式会社
代表取締役副社長
深堀 慶憲



取締役
中国統括
後藤 英樹



取締役
インバータ事業部長
小笠原 浩



取締役
東京管理部長
本松 修



取締役
経営企画室長
村上 周二



取締役
ロボット事業部長
南 善勝



取締役
アジア統括
柳瀬 重人



取締役
経理部長
中山 裕二



取締役
欧州統括
高宮 浩一

監査役



常任監査役(常勤)
岩田 定廣



監査役(常勤)
市川 学



社外監査役
株式会社三井ハイテック
代表取締役社長
三井 康誠



社外監査役
黒崎播磨株式会社
常務執行役員
石丸 誠



連結財務状況	24
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
連結財務諸表に対する注記	33
会社概要	34
株式関連情報	35

当ページ以降の財務セクションは、2010年4月20日に発表した「平成22年3月期決算短信」を基に作成したものであり、投資家の皆様の便宜を図るために掲載しております。

日本の金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」については当社ホームページならびに「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET) でご覧いただくことができます。

2009年度の事業環境および注力施策について

当期における経済は、一昨年から金融危機の影響による世界同時不況に対する各国の景気対策による下支えに加え、中国をはじめとしたアジア等の高成長に支えられ、その最悪期を脱し、緩やかな回復傾向にあります。全般的には厳しい状況で推移いたしました。このような状況に打ち勝つべく、当社グループは、以下の施策を実行してまいりました。

- ・ ACサーボモータ・コントローラ、インバータ、産業用ロボット等の主力商品における、有望市場の開拓と既存市場でのシェア拡大
- ・ トップ率先の営業促進や、潜在需要の大きな顧客への提案による受注確保
- ・ 技術開発のスピードアップとシステム対応力強化による新商品の提案加速
- ・ 有望市場である中国や新興国への拡販
- ・ コストダウンの徹底・強化による圧倒的な価格競争力の実現と効率的な生産体制確立

経済環境の緩やかな改善及び上記施策の実行もあり、受注面では、当期後半になりモーションコントロールセグメントを中心に、中国・アジア市場向けが回復し、国内市場向けも緩やかに回復してきておりますが、世界同時不況の影響は大きく、売上は大幅な減収を余儀なくされました。

また、損益面では、コストダウンの徹底・強化や経費の大幅な削減に努めましたが、売上の減少の影響が大きく赤字となりました。

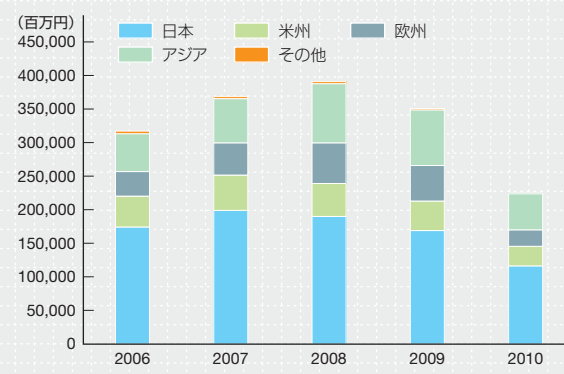
安川電機グループについて

2010年3月20日現在、当社グループは、子会社79社および関連会社20社により構成されています。連結子会社は64社となっており、そのうち安川情報システム株式会社と株式会社ワイ・イー・データは東証二部に上場しています。また、持分法適用非連結子会社は0社、持分法適用関連会社が14社となっています。

損益の状況

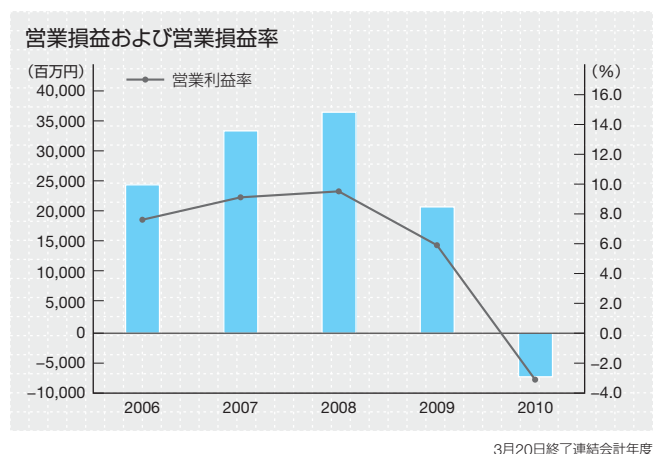
2009年度の当社グループ連結売上高は、前期比35.8%減の2,247億10百万となりました。受注面では、期の後半になり中国・アジア市場向けを中心に回復しましたが、世界同時不況の影響が大きく、売上は大幅な減収を余儀なくされました。

地域別連結売上高



3月20日終了連結会計年度

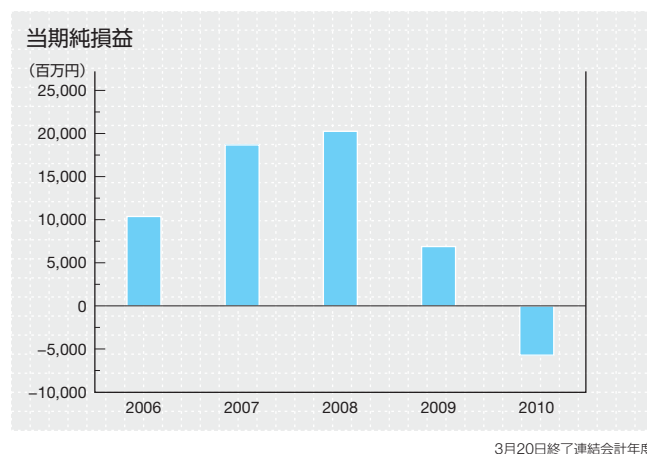
2009年度の売上原価は前期比32.8%減の1,738億07百万円で、売上高に対する売上原価の比率は前期に比べ3.5ポイント上昇し77.3%となりました。販売費および一般管理費は、前期比18.4%減の578億80百万円で、売上高に対する販売費および一般管理費の比率は前期に比べ5.5ポイント上昇し、25.8%となりました。これらの結果、営業損益は、前期比277億83百万円減の69億77百万円の損失となりました。



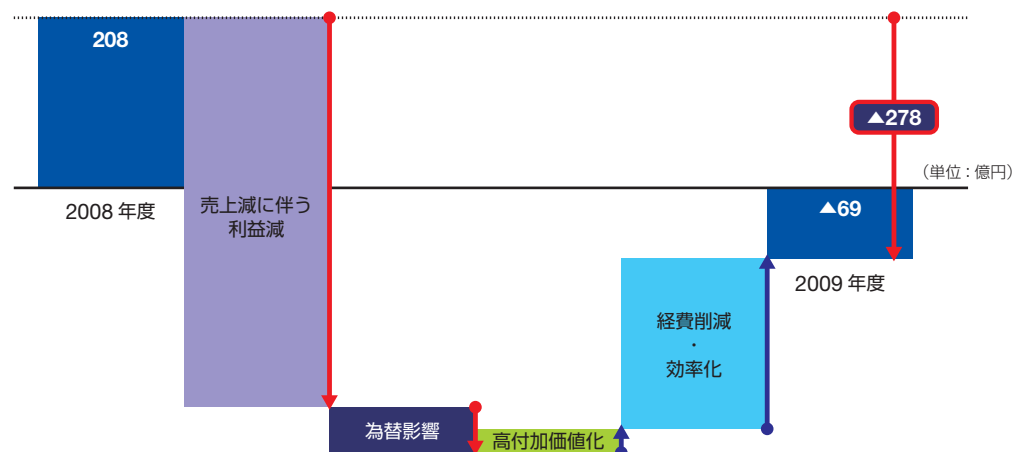
営業外収益は、雇用調整助成金の11億28百万円等により前期比39.1%増の22億68百万円、営業外費用につきましては支払利息や為替差損の減少等により前期比44.4%減の13億41百万円となりました。この結果、経常損益は前期比260億73百万円減の60億49百万円の損失となりました。

特別利益は、固定資産売却益の49百万円となりました。特別損失につきましては、前年度に比べ、8億70百万円減少し、33億70百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純損益は前期比251億98百万円減の93億70百万円の損失となり、法人税等を差し引いて少数株主利益を計上した結果、当期純損益は前期比125億92百万円減の56億99百万円の損失となりました。1株当たり当期純損益は、前年度の27.38円の利益から今年度22.64円の損失となりました。当社が重要視している経営指標のひとつであるROE（自己資本当期純利益率）は前年度から13.1ポイント減少し、-6.1%となりました。

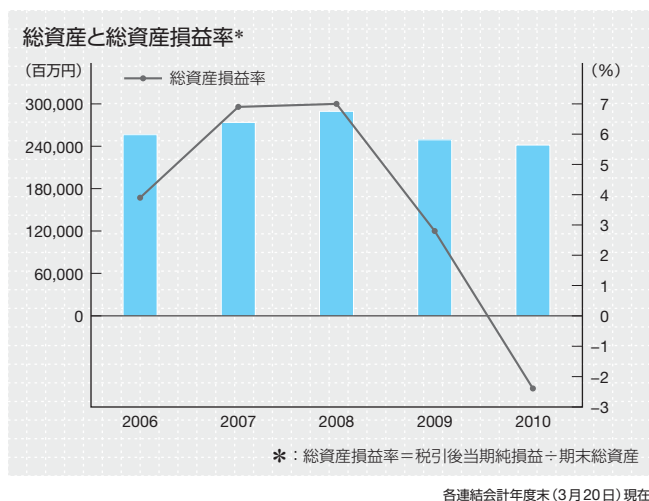


営業損益増減要因分析（2008年度→2009年度）



財政状態

当期末における資産合計は、2,416億49百万円（前期末比74億61百万円減）となりました。これは、たな卸資産並びに受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が前期末比70億36百万円減少したこと、及び固定資産が前期末比4億25百万円減少したことによるものであります。



負債合計は、1,483億59百万円（同16億70百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金等の減少等により、流動負債が前期末比26億95百万円減少したこと、及び長期借入金の増加等により、固定負債が前期末比43億65百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、932億89百万円（同91億31百万円減）となりました。これは、主に利益剰余金の減少等により株主資本が前期末比94億98百万円減少したことによるものであります。

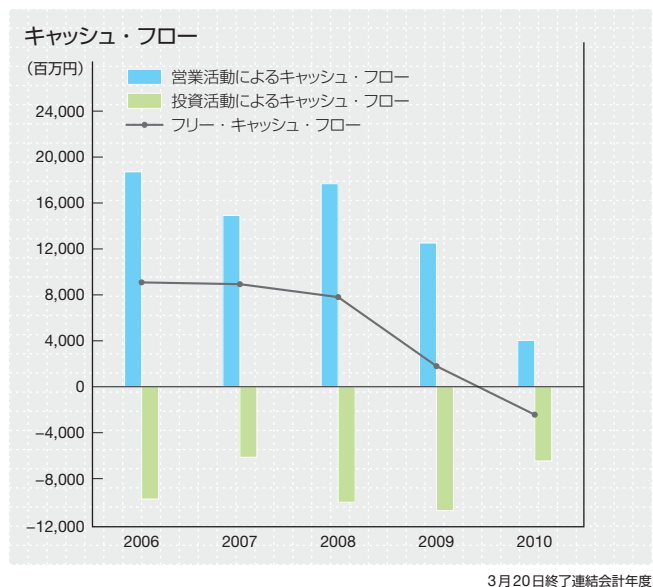
キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、162億96百万円（前期末比56億67百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億35百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失93億70百万円、減価償却費78億40百万円、売上債権の減少33億69百万円、たな卸資産の減少55億32百万円、仕入債務の減少27億80百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億66百万円の支出となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出48億66百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、24億30百万円の支出となりました。



また、財務活動によるキャッシュ・フローは、80億15百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の増加42億9百万円、長期借入れによる収入103億10百万円、長期借入金の返済による支出43億61百万円、及び配当金の支払額20億15百万円等によるものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月20日)	当連結会計年度 (2010年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	16,430
受取手形及び売掛金	88,136	81,024
たな卸資産	54,705	—
商品及び製品	—	30,747
仕掛品	—	5,935
原材料及び貯蔵品	—	9,517
繰延税金資産	4,374	6,505
その他	12,104	13,426
貸倒引当金	△1,041	△1,550
流動資産合計	169,073	162,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,301	16,139
機械装置及び運搬具（純額）	10,232	8,258
土地	7,884	8,130
その他（純額）	4,452	3,862
有形固定資産合計	39,871	36,390
無形固定資産		
のれん	1,401	—
ソフトウェア	4,360	4,147
その他	1,063	1,054
無形固定資産合計	6,824	5,202
投資その他の資産		
投資有価証券	15,403	16,428
長期貸付金	267	225
繰延税金資産	13,235	16,146
その他	5,558	5,709
貸倒引当金	△1,122	△489
投資その他の資産合計	33,341	38,019
固定資産合計	80,037	79,612
資産合計	249,111	241,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月20日)	当連結会計年度 (2010年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,252	51,082
短期借入金	27,609	31,830
未払費用	16,473	15,796
役員賞与引当金	60	44
その他	9,552	6,498
流動負債合計	107,948	105,252
固定負債		
長期借入金	5,285	10,405
退職給付引当金	32,034	31,337
役員退職慰労引当金	266	278
その他	1,155	1,085
固定負債合計	38,741	43,107
負債合計	146,689	148,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,681	18,682
利益剰余金	60,983	51,534
自己株式	△357	△407
株主資本合計	102,369	92,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△113	1,241
繰延ヘッジ損益	△67	△11
為替換算調整勘定	△5,119	△5,641
評価・換算差額等合計	△5,301	△4,412
少数株主持分	5,353	4,830
純資産合計	102,421	93,289
負債純資産合計	249,111	241,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月21日 至 2009年3月20日)	当連結会計年度 (自 2009年3月21日 至 2010年3月20日)
売上高	350,249	224,710
売上原価	258,541	173,807
売上総利益	91,708	50,903
販売費及び一般管理費	70,901	57,880
営業利益又は営業損失 (△)	20,806	△ 6,977
営業外収益		
受取利息	152	74
受取配当金	364	232
雇用調整助成金	—	1,128
持分法による投資利益	485	—
雑収入	628	834
営業外収益合計	1,631	2,268
営業外費用		
支払利息	997	688
持分法による投資損失	—	2
為替差損	670	344
雑支出	745	305
営業外費用合計	2,413	1,341
経常利益又は経常損失 (△)	20,024	△ 6,049
特別利益		
固定資産売却益	36	49
投資有価証券売却益	3	—
その他	4	—
特別利益合計	44	49
特別損失		
固定資産除売却損	212	159
投資有価証券評価損	2,221	31
たな卸資産評価損	—	2,138
減損損失	104	32
その他	1,702	1,008
特別損失合計	4,240	3,370
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	15,827	△ 9,370
法人税、住民税及び事業税	5,020	1,228
過年度法人税等	—	348
過年度未払法人税等戻入額	△ 214	△ 139
法人税等調整額	4,160	△ 4,786
法人税等合計	8,967	△ 3,349
少数株主損失 (△)	△ 32	△ 321
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,892	△ 5,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月21日 至 2009年3月20日)	当連結会計年度 (自 2009年3月21日 至 2010年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,827	△9,370
減価償却費	8,028	7,840
たな卸資産評価損	—	2,138
減損損失	104	32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,448	△680
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2,221	31
受取利息及び受取配当金	△517	△306
支払利息	997	688
売上債権の増減額(△は増加)	21,990	3,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△630	5,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,096	△2,780
未払金の増減額(△は減少)	△714	△514
その他	△3,106	△1,915
小計	27,654	4,065
利息及び配当金の受取額	759	487
利息の支払額	△1,016	△689
法人税等の支払額	△14,912	△2,726
法人税等の還付額	—	2,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,485	4,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,472	△4,866
有形及び無形固定資産の売却による収入	109	113
投資有価証券等の取得による支出	△2,033	△1,497
投資有価証券の売却による収入	8	0
その他	△300	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,687	△6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,820	4,209
長期借入れによる収入	944	10,310
長期借入金の返済による支出	△4,760	△4,361
配当金の支払額	△2,897	△2,015
少数株主への配当金の支払額	△151	△116
その他	△16	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	8,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△971	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,236	5,580
現金及び現金同等物の期首残高	11,864	10,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	87
現金及び現金同等物の期末残高	10,629	16,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月21日 至 2009年3月20日)	当連結会計年度 (自 2009年3月21日 至 2010年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
前期末残高	18,652	18,681
当期変動額		
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	18,681	18,682
利益剰余金		
前期末残高	56,988	60,983
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,015
当期純利益又は当期純損失(△)	6,892	△5,699
連結範囲の変動	425	△422
持分法の適用範囲の変動	△425	18
当期変動額合計	3,995	△8,119
当期末残高	60,983	51,534
自己株式		
前期末残高	△359	△357
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△55
自己株式の処分	30	2
持分法の適用範囲の変動	—	4
当期変動額合計	1	△49
当期末残高	△357	△407
株主資本合計		
前期末残高	98,343	102,369
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,015
当期純利益又は当期純損失(△)	6,892	△5,699
自己株式の取得	△28	△55
自己株式の処分	58	2
連結範囲の変動	425	△422
持分法の適用範囲の変動	△425	22
当期変動額合計	4,025	△8,167
当期末残高	102,369	92,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月21日 至 2009年3月20日)	当連結会計年度 (自 2009年3月21日 至 2010年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,607	△ 113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,720	1,355
当期変動額合計	△ 1,720	1,355
当期末残高	△ 113	1,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 10	△ 67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 56	55
当期変動額合計	△ 56	55
当期末残高	△ 67	△ 11
為替換算調整勘定		
前期末残高	921	△ 5,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,041	△ 521
当期変動額合計	△ 6,041	△ 521
当期末残高	△ 5,119	△ 5,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,518	△ 5,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,819	889
当期変動額合計	△ 7,819	889
当期末残高	△ 5,301	△ 4,412
少数株主持分		
前期末残高	5,592	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 239	△ 522
当期変動額合計	△ 239	△ 522
当期末残高	5,353	4,830
純資産合計		
前期末残高	106,454	102,421
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 1,330
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,897	△ 2,015
当期純利益又は当期純損失（△）	6,892	△ 5,699
自己株式の取得	△ 28	△ 55
自己株式の処分	58	2
連結範囲の変動	425	△ 422
持分法の適用範囲の変動	△ 425	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,059	366
当期変動額合計	△ 4,033	△ 7,801
当期末残高	102,421	93,289

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用関連会社数 14 社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2 社（除外）1 社 持分法（新規）2 社（除外）2 社

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、半期総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ565百万円増加し、税金等調整前当期純損失が、2,703百万円増加しております。

また、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、従来、半期総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、平成22年6月18日提出の有価証券報告書に記載いたしております。『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

商 号	株式会社 安川電機
英 文 社 名	YASKAWA Electric Corporation
設 立	1915年(大正4年)7月16日
従 業 員	8,176名(連結) 2,778名(単独)
本 社	〒806-0004 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837
東 京 支 社	〒105-6891 東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー TEL 03-5402-4502 FAX 03-5402-4580
営 業 拠 点	名古屋支店 TEL 052-581-2761 FAX 052-581-2274 大 阪 支 店 TEL 06-6346-4500 FAX 06-6346-4555 九 州 支 店 TEL 092-714-5331 FAX 092-714-5799
生 産 拠 点	八幡西事業所・八幡東事業所・行橋事業所・入間事業所
研究開発拠点	開発研究所(小倉事業所)・つくば研究所
主要関連会社	



本社外観

JAPAN

- 株式会社 ワイ・イー・データ
電算機周辺・端末機器の製造・販売並びに
Ontrack(オントラック)データ復旧サービス
- 安川情報システム株式会社
情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発並びにシステム機器販売
- 安川コントロール株式会社
電気機械器具及びその部品の製造・販売
- 安川エンジニアリング株式会社
電気機械設備の保全・整備・試運転調整及び技術指導
- 株式会社 安川ロジステック
総合物流事業
- 安川モートル株式会社
電動機、発電機及び電動機応用製品の設計・製造・販売・保全・
整備及び調整

EUROPE

- YASKAWA ELECTRIC EUROPE GmbH (ドイツ)
インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス
- MOTOMAN ROBOTICS EUROPE AB (スウェーデン)
ロボットの販売・サービス
- MOTOMAN ROBOTEC GmbH (ドイツ)
ロボットの販売・サービス
- YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
インバータの製造・販売・サービス
- YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD. (イスラエル)
サーボ・コントローラの開発・製造・販売・サービス、ロボットの
販売・サービス

ASIA

- YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
- YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国)
インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
- YASKAWA ELECTRIC(SHANGHAI) CO., LTD. (中国)
インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス
- SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国)
インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売
- SHOUGANG MOTOMAN ROBOT CO.,LTD. (中国)
ロボットの販売・サービス
- YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾)
インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス、ロボットのサービス
- MOTOMAN MOTHERSON ROBOTICS LTD.(インド)
ロボットの販売・サービス

THE AMERICAS

- YASKAWA ELECTRIC AMERICA INC. (アメリカ)
インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス
- MOTOMAN INC. (アメリカ)
ロボットの販売・サービス
- YASKAWA MOTOMAN CANADA, LTD. (カナダ)
インバータ・サーボ・コントローラのサービス、ロボットの販売・
サービス
- YASKAWA ELÉTRICO DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス

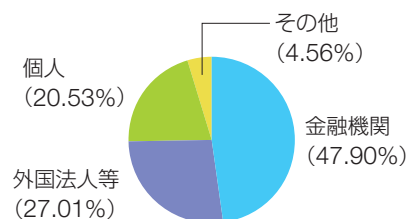
(注) 2010年6月1日より、当社グループは米州および欧州における子会社の統合再編および社名変更を行っております。

発行可能株式総数 560,000 千株
 発行済株式の総数 252,331 千株
 資本金 230億62百万円
 株主数 23,173 名
 証券コード 6506 (日本)

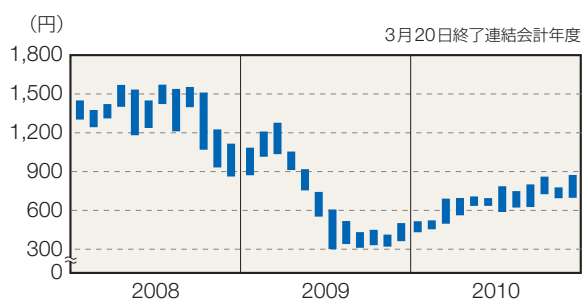
大株主(上位10名)	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,285 千株	7.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,817 千株	5.88%
株式会社みずほコーポレート銀行	9,473 千株	3.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	7,970 千株	3.16%
明治安田生命保険相互会社	7,967 千株	3.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	6,375 千株	2.53%
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	4,933 千株	1.96%
野村信託銀行株式会社(信託口)	4,426 千株	1.76%
日本生命保険相互会社	4,247 千株	1.69%
株式会社西日本シティ銀行	3,432 千株	1.36%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して算定しております。

所有者別株式分布状況



当社株価の推移



(注) 東京証券取引所における月別の高値、安値を表示しています。

投資家メモ

事業年度 毎年3月21日から
 翌年3月20日まで

定時株主総会 6月

(配当金受領) 毎年3月20日(期末配当金)

(株主確定日) 毎年9月20日(中間配当金)

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場金融商品取引所 東京・福岡

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

お知らせ 郵便物送付先・電話お問い合わせ先等に関しましては、下記のとおりとなります。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。



株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2-1 〒806-0004

TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837

URL <http://www.yaskawa.co.jp/>